

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2082号 2011年09月05日(月)

## 《 no growth in U.S. jobs 》

今週のマーケットは、発表後だけでダウ平均(工業)を250ドル以上押し下げ、指標10年債の利回りを2%以下に押し下げた米8月の雇用統計をどう理解し、織り込むかが週初展開になり、その後はそれに対する当局の政策対応を見つめる展開となりそうです。株価には下げ圧力、円にとっては切り上げ圧力が出る。しかし日本の新政権誕生、オバマ大統領による8日の経済政策演説など、その他の要因も多い。米10年債の2%以下という水準は、ウォール・ストリート・ジャーナルによれば過去50年で2回しかない事態だという。

米8月の雇用統計は、この週末数多く報じられたように「非農業部門就業者数の伸びゼロ」という衝撃的なものであった。約一年ぶりに「雇用の伸びがゼロ」という状況。アメリカは日本と違って人口が恒常的に増える国であって、いろいろな試算があるが、月間10万人以上の雇用の増加がなければ失業率が下げる状況にはならない。来年の大統領選挙では今の「厳しい雇用情勢」が最大の争点になると思われるので、8月の統計で示された「雇用が増えない状況」は現職のオバマにとって厳しい。

非農業部門の雇用者の伸びゼロの中味は、民間での17000人の雇用の増加を、政府部門の同数の雇用の減少が帳消しにする、という状況。つまり、政府部門の財政引き締めの影響が全米の雇用情勢を悪化させているという展開。そこから見ると、「政府が何とかすれば」と思えるが、重要なのは財政再建の議論の中でいくらバーナンキが「財政安定化の中でも、財政が景気刺激で出来ることはある」と言っても、その通りに動けない点だ。雇用の伸び率ゼロに加えて

1. 過去数ヶ月の雇用統計も、今回下方修正され、アメリカの雇用情勢が過去にないほどに失速状態になっていることが伺える
2. 平均労働時間や平均時間給などの雇用に関する重要な指標も軒並み悪化している

という厳しい状況にある。8月については、事前の市場予測が「7万5000人程度の増加」というものだったから、総合ゼロがいかにかに深刻な数字かは分かる。失業率は前月と同じ9.1%だった。米連邦準備制度理事会(FRB)への追加金融緩和を求める声は一段と強まりそうだが、これは円高・ドル安プレッシャーとして働く可能性が強いが、先週の金曜日にはそうならなかった。そこを今週の市場がどう織り込むかだ。

日本では野田政権がスタートし、週明けには各省の副大臣が決まる手筈で、自ら「専門外」と語る安住財務大臣が「介入の可能性」に触れている。就任早々の肩に力が入っている段階での言葉で、どの程度信用して良いのか不明だが、市場はこの新しい大臣の発言を半信半疑で聞くことになる。なぜなら、近々の G7 などを控えて日本が軽々しく動ける状況ではないからだ。その点、前財務大臣の野田氏が総理大臣なのは、市場にとっての一縷の安心材料だろう

### 《 getting popular 》

その野田新総理のスタートは、「支持率」という点ではなかなか良い。「ルックスはこの通りだから、支持率はなかなか上がらないと思います」とは野田新首相の代表戦での言葉だが、いやいやどうしての今週末での相次ぐ世論調査での高支持率発表です。

社によって違いはある。しかし直近の菅首相の最後の時（10%台の後半）から50パーセントポイント近く上がっている調査もある。菅前首相が”金魚”だとは思いますが、野田さんが本人の言うとおりの”どじょう”だとすると、国民が「いよ、待ってました」の首相という感じの支持率が出ている。

各新聞社の調査で違いがあるのですが、「自民党支持者の中でも高い野田支持率」と書いてあったり、「むしろ野党にとって頭痛の種」「民主党、土壇場の支持率急回復」という記事もある。国民は、二人の「踊る、そして踊らされた首相」の後だけに、「泥まみれになって仕事を」と言っている内閣にとりあえず「やっごらん」と言っているように見える。

もっとも「60%台の支持率」は、私の記憶では菅前首相の2回のスタート時もそうだった。菅さんはその後「めざましい支持率の低下」に見舞われた。以前書いたように「(政権としての課題の) テーマ替え」をする度に、国民は菅さんへの支持を下げた。またか、と。野田政権は、少なくとも「高い旗印」は掲げていない。オバマ政権からは、「普天間を何とかやってくれ」と言われているようだが、簡単な約束はしていない。そういう意味では堅実なスタートです。

関門はいくつもあります。自分が選んだ閣僚のスキャンダルなど。怪しい人が何人もいる。それに何せ「綱領」のない政党ですから、どんな発言をする人が出てくるか予想が付かない部分がある。ただし、私は前の二人のように「俺は出来る」という雰囲気振りまかない分だけ、野田首相には土俵が広い感じがする。

---

今週の主な予定は以下の通り。

9月5日(月)	ユーロ圏7月小売売上高 トリシェECB総裁が金融危機の教訓に関する会合に 休場/米国(レーバー・デー)
9月6日(火)	日銀金融政策決定会合(7日まで) 米8月ISM非製造業景気指数

9月7日（水）	<p>コチャラコタ米ミネアポリス連銀総裁が講演  ユーロ圏4－6月期GDP  豪金融政策委員会  7月景気動向指数  日銀総裁記者会見  米ページブック  エバンス米シカゴ連銀総裁が講演  ウィリアムズ米サンフランシスコ連銀総裁が講演</p>
9月8日（木）	<p>7月機械受注  8月景気ウォッチャー調査  9月金融経済月報  米新規失業保険申請件数  米7月貿易収支  バーナンキFRB議長がエコノミック・クラブで講演  ECB理事会  英金融政策決定会合  韓国金融政策委員会</p>
9月9日（金）	<p>4－6月期GDP2次速報  8月消費動向調査  9月月例経済報告  G7財務相・中央銀行総裁会議（仏マルセイユ）  米7月卸売在庫</p>

先週はブラジルが政策金利を0.5%引き下げたり、インドの4－6月の成長率が昨年同期より大きく下がったり、「途上国経済の経済活動の鈍化」を示す統計や動きがかなり出てきた。「先進国は問題含み、しかし途上国はしっかりしている」という図式をやや考え直さないと行けない状況。

先進国はずっと見てきている訳ですが、今後は途上国経済の動きにも関心を集める必要がある。そういう意味では、途上国経済の指標にも注意を払って行きたい。

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。非常にスピードが遅かった台風12号は、日本列島、特に紀伊半島に大きな傷跡を残しました。「台風」と聞き慣れた言葉の自然現象でも、ちょっと状況が変わると大きな影響が出る良い例だったと思います。台風はまだまだ発生する季節です。気をつけましょう。油断大敵。

ところで一冊私の本ができあがりました。7日の仕上がり・著者送りだと思っていたの

ですが、3日の朝に10冊だけ届きましたので、紹介します。タイトルは「ほんとうはすごい 日本の産業力」で、PHP出版から出ます。一般書店店頭売りは確か14日からですが、アマゾン、紀伊國屋書店、セブンネットショッピングなどのサイトでは既に予約が始まっています。

今回は基本的には本屋ペースの本作りとしましたので、実は自分の本でありながら装丁も初めて見ました。三菱のリージョナル・ジェットであるMRJを使っている。日本はなんだかんだとあって、既存産業のどこでどこに負けたとかいう話を中心になる。しかしそんなことばかりを言っても仕方がない。

産業構造は変わるのです。それはテクノロジーが変わるし、時代のニーズも変わるからです。いつまでも「既存産業で負けそうだ」という話をしていてもしょうがないと思うわけです。過去に拘泥していたら新しい時代に移行することが出来ない。

そういう問題意識を持ちながら今回の本は書きました。日本が本当に産業力で劣っていたら、今のように円高が続く訳がない。円高がいいとは言いません。しかしその背景には基本的には強い日本があり、日本は今後の成長のために、そして国民のwell-beingのためにその拡大しつつある産業力を使うことが出来る、と思います。

今回の本では、「新聞やネットの活用法」にも力を入れました。要するに「情報を読み取る技術」というものです。私がそれに特に秀でていたとは言いません。ただし長くその仕事に携わってきたことは確かで、それが出来ないと自分の考えをまとめることが出来ない。

そういう意味では、皆さんにも役立つ本かと思います。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》